

事業番号

2022 - 警察 - 21 - 0038

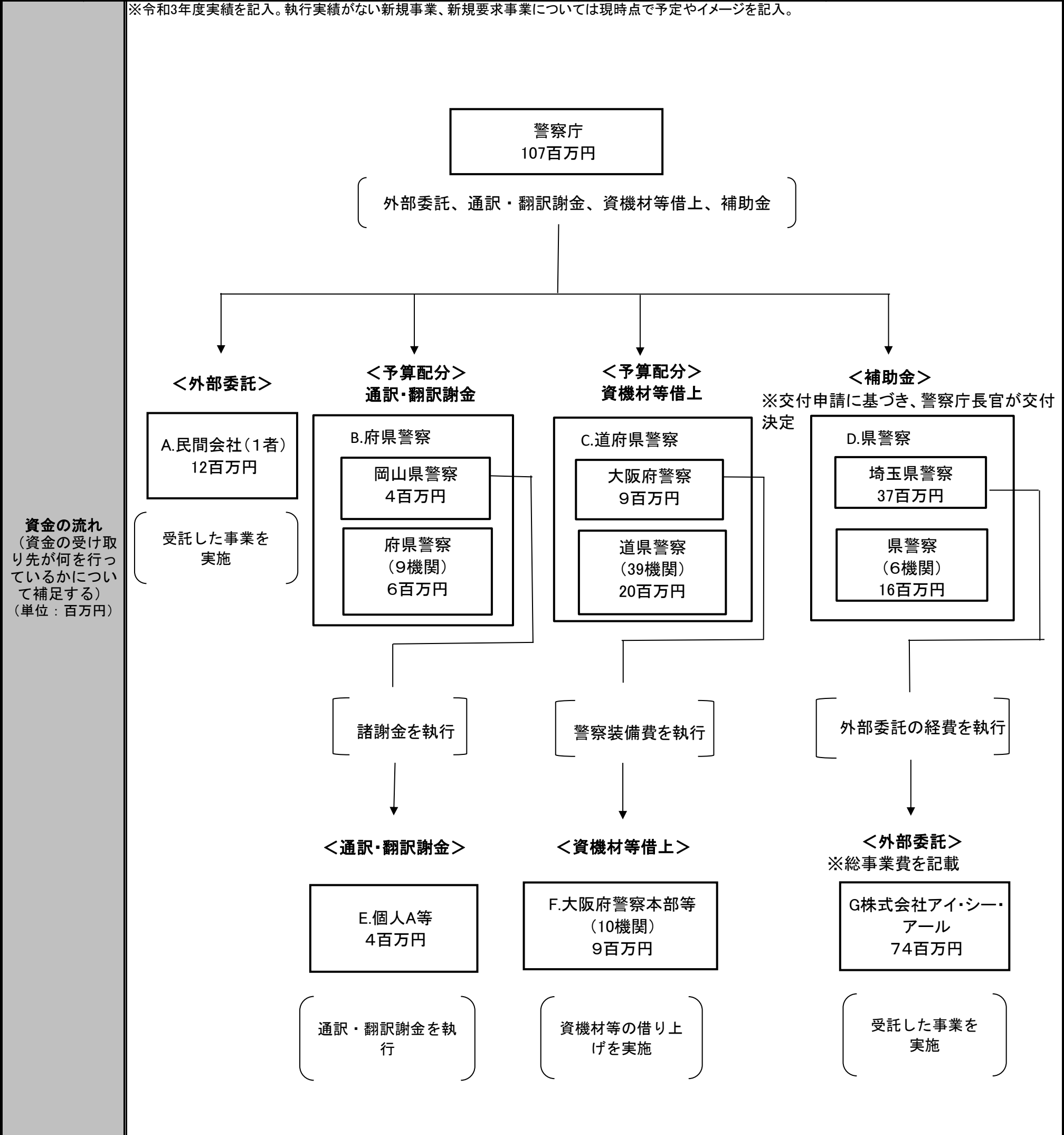
令和4年度行政事業レビューシート（警察庁）							
事業名	特殊詐欺対策の推進			担当部局庁	生活安全局・組織犯罪対策部		作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	生活安全企画課 暴力団対策課		生活安全企画課長 鈴木 敏夫 暴力団対策課長 安枝 亮
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略 オレオレ詐欺等対策プラン 経済財政運営の改革と基本方針2019		
主要政策・施策	高齢社会対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	予防活動として特殊詐欺等の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、登載事実を告げたうえで 注意喚起を行うなどにより先制的に被害の拡大防止を図ることを目的とするとともに、資機材の借り上げ等により捜査活動を効率的に行うことを目的とするもの。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	特殊詐欺等の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を委託業者にリスト(データ)化させ、当該リストを都道府県警察へ還元した上で、各都道府県警察において専用コールセンターからの架電等の被害防止に活用する高齢者犯罪被害防止事業(補助率50%)等を実施する(なお、高齢者犯罪被害防止事業については平成24年度から実施)。また、捜査を効率的に行うため資機材、車両、拠点を借り上げる等して摘発を逃れようとする犯行グループに対する捜査を推進し取締りの強化を図るもの。						
実施方法	委託・請負、補助、交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	88	126	127	102	
		補正予算	-	▲0.6	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	0	0	-	-	
		計	88	125.4	127	102	0
	執行額		65	108	107		
	執行率 (%)		74%	86%	84%		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		74%	86%	84%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		2				
	警察装備費		64				
	都道府県警察費補助金		36				
	計		102				

活動内容 (アクティビティ)			コールセンターや警察官による戸別訪問を行い、名簿登載者に対して注意喚起することにより、特殊詐欺の被害防止を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			捜査の過程で入手した名簿を整理し、リスト化する。	履行期間内に警察が提供する名簿から必要情報を抽出し、各都道府県ごとにリストを作成する。	活動実績	件	629,000	615,000	501,889	－	－	
					当初見込み	件	629,000	615,000	615,000	615,000	－	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			リスト作成事業費／リスト作成件数		単位当たりコスト	円	24.7	24.4	23.8	23.7		
					計算式	円/件数	15,521,775 / 629,000	14,989,697 / 615,000	11,965,432 / 501,889	14,586,000 / 615,000		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度	
			直接的注意喚起による被害阻止件数を前年より増加させる	コールセンターによる阻止件数	成果実績	件	48	163	175	－	－	
					目標値	件	20	48	163	－	175	
					達成度	%	240	339.6	107.4	－	－	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			リスト化した名簿を活用し、登載者に対して、注意喚起を実施する。	データ化した名簿件数のうち、重複、使用不能なリストを除く、実質的な注意喚起対象者に対する注意実施件数	活動実績	件	234,109	301,342	233,639	－	－	
					当初見込み	件	312,390	357,342	322,106	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			警察庁生活安全局生活安全企画課調べ									
活動内容 (アクティビティ)			都道府県警察に対し、捜査を効率的に行うための資機材等を借り上げる費用を支援し、取締りの強化を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			捜査のため資機材等を借り上げ、取締りの強化を図る。	捜査のための資機材、車両、拠点を借り上げた事件数 ※令和元年度までは捜査のための資機材を借り上げた事件数のみ	活動実績	件	37	239	311	－	－	
					当初見込み	件	24	37	239	311	－	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			執行額／捜査のための資機材、車両、拠点を借り上げた事件数		単位当たりコスト	円	266,405	126,644	92,161	143,746		
					計算式	円/事件	9,857,000 / 37	30,268,000 / 239	28,662,000 / 311	44,705,000 / 311		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			外国人被疑者に対し、適切な通訳・翻訳を実施し、捜査の効率化を図る。	通訳・翻訳を利用した時間数	活動実績	時間	－	1,144	1,523	－	－	
					当初見込み	時間	－	330	1,144	1,523	－	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			執行額／通訳・翻訳を利用した事件数		単位当たりコスト	円	－	392,118	318,156	74,438		
					計算式	円/事件	－	6,666,000 / 17	10,181,000 / 32	2,382,000 / 32		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
			施策			政策評価書URL						
				該当箇所								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
			該当箇所									

事業所管部局による点検・改善										
	項 目					評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	昨年度の特殊詐欺の被害額は減少したものの、認知件数は増加しており、依然として厳しい情勢にあり、当該事業は特殊詐欺対策のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	全国の被害状況等を踏まえ、国において事業を推進することは、効率的かつ効果的な運用である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	依然として深刻な情勢にある特殊詐欺の主な被害者である高齢者に対する被害防止対策は喫緊の課題である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	支出先の選定には一般競争入れを実施しており、競争性の確保に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	より低いコストでの事業の実施が可能となる業者と契約している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	各事業に必要な項目を実施した。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	より低いコストで事業を実施できるよう仕様を十分に検討して契約している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は目標値を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	当初見込みに対する活動実績の達成度は高水準を維持している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	成果物として作成された名簿リストを使用して、各都道府県において、積極的に注意喚起を行っている。 また、資機材を利用して得られた拠点情報を活用して捜査を実施している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-				
	事業番号					事業名				
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等により、契約手続における競争性、透明性を確保しているほか、単価契約によって必要最小限の経費で執行している。また、成果目標値に対する成果実績は達成されている。								
	改善の方向性	当該事業にあっては、仕様の見直し等により、引き続き競争性、透明性の高い事業の実施に努める。								
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度	新24-1			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	3			
平成28年度	3			
平成29年度	3	21	22	
平成30年度	32			
令和元年度	警察庁 - 0035			
令和2年度	警察庁 0035			
令和3年度	2021 警察 20 0038			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電算			B.岡山県警察		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	リスト作成事業	12	予算配分	捜査活動に要する経費	4
	計		12	計		4
	C.大阪府警察			D.埼玉県警察		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	捜査活動に要する経費	9	補助金	警察活動に要する経費	37
	計		9	計		37
	E.個人A			F. 大阪府警察本部		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	通訳・翻訳に係る経費	2	その他	資機材等の借り上げ	7
	計		2	計		7
	G.株式会社アイ・シー・アール					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	コールセンター業者委託	74			
	計		74	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電算	4010001050774	データ入力作業委託	12	一般競争契約 (最低価格)	1		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山県警察	4000020330001	予算配分	4	その他	-	-	-
2	広島県警察	7000020340006	予算配分	2	その他	-	-	-
3	長野県警察	1000020200000	予算配分	1	その他	-	-	-
4	大阪府警察	4000020270008	予算配分	1	その他	-	-	-
5	福井県警察	4000020180009	予算配分	0.9	その他	-	-	-
6	香川県警察	8000020370002	予算配分	0.5	その他	-	-	-
7	新潟県警察	5000020150002	予算配分	0.5	その他	-	-	-
8	鳥取県警察	7000020310000	予算配分	0.3	その他	-	-	-
9	奈良県警察	1000020290009	予算配分	0	その他	-	-	-
10	静岡県警察	7000020220001	予算配分	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府警察	4000020270008	予算配分	9	その他	-	-	-
2	愛知県警察	1000020230006	予算配分	2	その他	-	-	-
3	茨城県警察	2000020080004	予算配分	2	その他	-	-	-
4	福岡県警察	6000020400009	予算配分	1	その他	-	-	-
5	新潟県警察	5000020150002	予算配分	1	その他	-	-	-
6	島根県警察	1000020320005	予算配分	1	その他	-	-	-
7	神奈川県警察	1000020140007	予算配分	1	その他	-	-	-
8	奈良県警察	1000020290009	予算配分	1	その他	-	-	-
9	三重県警察	5000020240001	予算配分	0.9	その他	-	-	-
10	広島県警察	7000020340006	予算配分	0.8	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付(高齢者被害防 止オペレーター)	37	補助金等交付	-		
2	山口県警察	2000020350001	補助金交付(高齢者被害防 止オペレーター)	5	補助金等交付	-		
3	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付(高齢者被害防 止オペレーター)	5	補助金等交付	-		
4	石川県警察	2000020170003	補助金交付(高齢者被害防 止オペレーター)	2	補助金等交付	-		
5	福岡県警察	6000020400009	補助金交付(高齢者被害防 止オペレーター)	2	補助金等交付	-		
6	島根県警察	1000020320005	補助金交付(高齢者被害防 止オペレーター)	1	補助金等交付	-		
7	栃木県警察	5000020090000	補助金交付(高齢者被害防 止オペレーター)	1	補助金等交付	-		

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	通訳・翻訳	2	その他	-	-	-
2	個人B	-	通訳・翻訳	0.8	その他	-	-	-
3	個人C	-	通訳・翻訳	0.7	その他	-	-	-
4	個人D	-	通訳・翻訳	0.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	通訳・翻訳	0.3	その他	-	-	-
6	個人F	-	通訳・翻訳	0.3	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府警察本部	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	7	その他	-	-	-
2	四條畷警察署	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	0.9	その他	-	-	-
3	枚岡警察署	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	0.4	その他	-	-	-
4	淀川警察署	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	0.1	その他	-	-	-
5	平野警察署	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	0	その他	-	-	-
6	布施警察署	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	0	その他	-	-	-
7	吹田警察署	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	0	その他	-	-	-
8	住吉警察署	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	0	その他	-	-	-
9	港警察署	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	0	その他	-	-	-
10	泉南警察署	4000020270008	捜査用資機材等借り上げ	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・シー・アール	8180001033643	コールセンター事業委託	74	一般競争契約 (最低価格)	4		